

四半期報告書

(第30期第2四半期)

共立印刷株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野田 勝 憲

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統括 木 村 純

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 管理本部長 佐 藤 尚 哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間	第29期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (千円)	17,380,579	15,826,066	8,547,668	8,093,447	34,707,573
経常利益 (千円)	722,951	200,612	351,277	121,612	1,250,517
四半期(当期)純利益 (千円)	323,011	91,983	126,938	52,251	227,464
純資産額 (千円)	—	—	10,260,448	10,054,319	9,956,138
総資産額 (千円)	—	—	27,530,839	28,385,527	28,751,729
1株当たり純資産額 (円)	—	—	246.47	241.52	239.16
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.76	2.21	3.05	1.26	5.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	37.3	35.4	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	267,206	45,291	—	—	1,937,109
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△663,008	△668,693	—	—	△925,756
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△608,980	461,248	—	—	129,491
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	4,551,031	6,534,506	6,696,659
従業員数 (名)	—	—	547	473	518

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	473
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおりません。)であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	443
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおりません。)であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
商業印刷	6,573,528	9.0
出版印刷	1,619,826	△30.6
合計	8,193,354	△2.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
商業印刷	6,464,638	7.3	1,594,320	△6.6
出版印刷	1,714,134	△25.8	360,825	△9.0
合計	8,178,773	△1.9	1,955,146	△7.0

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を製品種類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
商業印刷	6,469,326	5.4
出版印刷	1,593,863	△32.9
その他	30,257	△10.6
合計	8,093,447	△5.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ケーズホールディングス	—	—	1,018,166	12.6
株式会社マルハン	1,156,105	13.5	942,579	11.6
株式会社プロトコーポレーション	980,155	11.5	—	—

(注) 1 当第2四半期連結会計期間の(株)プロトコーポレーションは、当第2四半期連結会計期間において当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
2 前第2四半期連結会計期間の(株)ケーズホールディングスは、前第2四半期連結会計期間において当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な財政出動などもあり景気回復の傾向が見られるものの、雇用不安による個人消費の低迷や企業の設備投資抑制など下振れリスクの懸念が残っている状況であります。

当社グループの属する印刷業界におきましては、企業の広告費削減が継続していることや流通業におけるネット通販の増加、出版業における雑誌のネット配信など幅広い分野にて情報のネット化が進み厳しい経営環境が続いております。

そのような中で、当社グループにおきましては、製造人員の効率化や全社的な収益管理の徹底に取り組むことにより収益力の回復を図っております。また、第3四半期以降につきましても、ラッピング設備を含めた印刷から製本・配送までの一貫生産体制を活用し受注拡大と収益の回復を目指してまいります。

(売上高)

当第2四半期連結会計期間の売上高は前年同四半期比4億5千4百万円（5.3%）減少し、80億9千3百万円となりました。

商業印刷につきましては、個人消費の低迷により流通チラシの受注が減少してはおりますが、通販カタログにおいて受注の再獲得等があり、前年同四半期比3億3千万円（5.4%）増加し、64億6千9百万円となりました。

出版印刷につきましては、出版不況の影響を受けて書籍・雑誌類の受注が減少したことやフリーペーパーのネット媒体移行がより鮮明となり、前年同四半期比7億8千1百万円（32.9%）減少し、15億9千3百万円となりました。

(営業利益)

営業利益は、売上高の減少が主な減益要因ではありますが、原材料費の高止まりなどの影響もあり前年同四半期比2億3千7百万円（57.7%）減少し、1億7千3百万円となりました。

(経常利益)

経常利益は、売上高の減少や安定的な経営を図るため資金の確保を行ったことによる支払利息の増加等により前年同四半期比2億2千9百万円（65.4%）減少し、1億2千1百万円となりました。

(四半期純利益)

四半期純利益は、前年同四半期比7千4百万円（58.8%）減少し、5千2百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、129億4千万円となりました。これは、現金及び預金が1億6千2百万円減少、受取手形及び売掛金が4億8百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.9%減少し、154億4千4百万円となりました。これは、投資有価証券の評価替による増加、有形固定資産の償却による減少などによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.3%減少し、283億8千5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.9%減少し、110億5千6百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が5億8千5百万円減少、短期借入金が2億円増加、1年内返済予定の長期借入金1億7千1百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.2%増加し、72億7千4百万円となりました。これは、長期借入金2億8千5百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、183億3千1百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し、100億5千4百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動におけるキャッシュ・フローが2億9千2百万円の獲得、投資活動によるキャッシュ・フローが2億8千3百万円の使用、財務活動によるキャッシュ・フローが10億9千7百万円の使用となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、第1四半期連結会計期間末より10億8千8百万円減少し65億3千4百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、棚卸資産の増加や仕入債務が増加したこと等により2億9千2百万円(前年同四半期比4億1千9百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得等により2億8千3百万円(前年同四半期比8千1百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、借入金の返済等により10億9千7百万円(前年同四半期比7億3百万円の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、企業の広告費抑制や受注競争激化による単価の下落が継続していること、また、多くの業種にて広告や販路拡大のツールを紙媒体からネット媒体へ移行している傾向が鮮明となり、厳しい状況が続いております。

そのような状況において、当社は、製造人員の効率化や全社的な収益管理の徹底に取り組むことにより収益力の回復を図っております。また、ラッピング設備を含めた印刷から製本・配送までの一貫生産体制を活用し受注拡大と収益の回復を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,720,000
計	130,720,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,630,000	41,630,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	41,630,000	41,630,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	—	41,630	—	2,511,350	—	2,505,480

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野田 勝憲	東京都世田谷区	7,342	17.64
(有)ウエル	東京都世田谷区砧4丁目38番4号	6,589	15.83
東京インキ(株)	東京都北区田端新町2丁目7番15号	2,190	5.26
(株)小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号	2,030	4.88
井奥 貞雄	千葉県松戸市	1,100	2.64
(株)ベルーナ	埼玉県上尾市宮本町4番2号	1,000	2.40
(株)プロトコーポレーション	愛知県名古屋市中区葵1丁目23番14号	1,000	2.40
共立印刷社員持株会	東京都板橋区清水町36番1号	729	1.75
共栄会	東京都板橋区清水町36番1号	715	1.72
東京紙パルプ交易(株)	東京都中央区京橋3丁目14番6号	700	1.68
計	—	23,396	56.20

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,629,000	416,290	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	41,630,000	—	—
総株主の議決権	—	416,290	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	160	154	173	163	163	162
最低(円)	139	139	145	146	150	153

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,534,506	6,696,659
受取手形及び売掛金	5,124,853	5,533,610
製品	204,664	87,805
仕掛品	341,387	197,820
原材料及び貯蔵品	294,645	270,397
その他	443,039	386,593
貸倒引当金	△2,271	△2,446
流動資産合計	12,940,824	13,170,440
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,422,440	10,400,220
減価償却累計額	※1 △4,332,939	※1 △4,154,037
建物及び構築物（純額）	6,089,501	6,246,183
機械装置及び運搬具	10,602,443	10,360,216
減価償却累計額	※1 △8,274,234	※1 △7,944,895
機械装置及び運搬具（純額）	2,328,209	2,415,320
土地	5,130,651	5,127,501
その他（純額）	※1 128,852	※1 113,564
有形固定資産合計	13,677,214	13,902,569
無形固定資産	55,467	61,182
投資その他の資産		
その他	1,712,084	1,617,600
貸倒引当金	△63	△63
投資その他の資産合計	1,712,021	1,617,536
固定資産合計	15,444,703	15,581,289
資産合計	28,385,527	28,751,729
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,030,498	7,615,742
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	2,818,580	2,646,800
未払法人税等	101,232	62,622
賞与引当金	158,645	167,037
その他	747,351	1,256,855
流動負債合計	11,056,308	11,749,056
固定負債		
長期借入金	6,725,700	6,439,800
退職給付引当金	521,124	516,956
その他	28,075	89,777
固定負債合計	7,274,899	7,046,534
負債合計	18,331,207	18,795,591

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,511,350	2,511,350
資本剰余金	2,505,480	2,505,480
利益剰余金	4,846,142	4,858,234
株主資本合計	9,862,972	9,875,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191,346	81,073
評価・換算差額等合計	191,346	81,073
純資産合計	10,054,319	9,956,138
負債純資産合計	28,385,527	28,751,729

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	17,380,579	15,826,066
売上原価	15,168,920	14,332,950
売上総利益	2,211,658	1,493,116
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	314,819	303,295
賞与引当金繰入額	61,473	59,351
退職給付費用	5,007	6,144
運賃	388,217	296,145
その他	624,915	536,588
販売費及び一般管理費合計	1,394,434	1,201,525
営業利益	817,223	291,591
営業外収益		
受取利息	1,568	387
受取配当金	11,920	12,074
産業立地交付金	11,233	—
その他	3,494	2,314
営業外収益合計	28,216	14,776
営業外費用		
支払利息	97,206	98,981
その他	25,282	6,774
営業外費用合計	122,489	105,755
経常利益	722,951	200,612
特別利益		
貸倒引当金戻入額	489	174
特別利益合計	489	174
特別損失		
固定資産除却損	101,492	1,166
投資有価証券評価損	40,146	17,517
その他	7,707	—
特別損失合計	149,346	18,683
税金等調整前四半期純利益	574,094	182,103
法人税等	251,083	90,120
四半期純利益	323,011	91,983

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	8,547,668	8,093,447
売上原価	7,462,844	7,324,623
売上総利益	1,084,823	768,824
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	158,039	153,829
賞与引当金繰入額	25,552	29,564
退職給付費用	2,503	2,497
運賃	189,887	150,925
その他	297,926	258,218
販売費及び一般管理費合計	673,909	595,035
営業利益	410,914	173,788
営業外収益		
受取利息	1,147	241
受取配当金	2,625	788
その他	901	1,401
営業外収益合計	4,673	2,431
営業外費用		
支払利息	48,809	51,566
その他	15,500	3,041
営業外費用合計	64,310	54,607
経常利益	351,277	121,612
特別利益		
貸倒引当金戻入額	273	85
特別利益合計	273	85
特別損失		
固定資産除却損	99,956	707
投資有価証券評価損	24,123	14,941
その他	6,756	—
特別損失合計	130,836	15,648
税金等調整前四半期純利益	220,714	106,049
法人税等	93,776	53,797
四半期純利益	126,938	52,251

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	574,094	182,103
減価償却費	566,702	548,511
売上債権の増減額 (△は増加)	1,209,831	366,177
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,763	△284,673
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,802,302	△585,243
その他	236,912	△41,844
小計	789,002	185,031
法人税等の支払額	△435,334	△50,223
その他の支出	△86,460	△89,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,206	45,291
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△559,598	△655,950
無形固定資産の取得による支出	△9,087	△9,072
投資有価証券の取得による支出	△97,777	△4,583
貸付金の回収による収入	219	219
保険積立金の積立による支出	△16	△16
その他	3,252	710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△663,008	△668,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	200,000
長期借入れによる収入	1,400,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,444,940	△1,442,320
配当金の支払額	△290,673	△104,478
長期設備支払手形の支払いによる支出	△44,070	△45,755
長期設備未払金の支払いによる支出	△99,297	△46,197
社債の償還による支出	△230,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△608,980	461,248
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,004,782	△162,152
現金及び現金同等物の期首残高	5,555,813	6,696,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,551,031	※ 6,534,506

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
記載すべき事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 実地棚卸の省略 当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に關しましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2 退職給付引当金 期首に算定した年間の退職給付費用及び数理計算上の差異につきましては、期間按分した額を四半期連結会計期間に計上しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1 税金費用の計算 税金につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,917,664千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,390,766千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
記載すべき事項はありません。	記載すべき事項はありません。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
記載すべき事項はありません。	記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,551,031千円 現金及び現金同等物 4,551,031千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,534,506千円 現金及び現金同等物 6,534,506千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	41,630,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月8日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	104,075	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月23日 取締役会決議	普通株式	利益剰余金	62,445	1.50	平成21年9月30日	平成21年12月8日

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

印刷事業の売上高、営業利益の金額が、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)並びに前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が存在しないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株式	416,431	713,011	296,580
計	416,431	713,011	296,580

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	241.52円	1株当たり純資産額	239.16円

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	7.76円	1株当たり四半期純利益金額	2.21円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益金額(千円)	323,011	91,983
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	323,011	91,983
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,630	41,630

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3.05円	1株当たり四半期純利益金額	1.26円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益金額(千円)	126,938	52,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	126,938	52,251
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,630	41,630

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

第30期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで) 中間配当については、平成21年10月23日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額	62,445千円
② 1株当たりの金額	1円50銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

共立印刷株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

業務執行社員 公認会計士 海藤 丈二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月12日

共立印刷株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉田	純	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	海藤	丈二	印
業務執行社員	公認会計士	増田	涼恵	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野 田 勝 憲

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役 管理統括 木 村 純

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長野田勝憲及び当社最高財務責任者常務取締役管理統括木村純は、当社の第30期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。